

重層的な対話を通じ、日米関係の拡大・深化を目指す



植木 義晴

うえき よしはる
アメリカ委員長
日本航空会長



早川 茂

はやかわ しげる
審議会副議長／アメリカ委員長
トヨタ自動車副会長

米国は、我が国唯一の同盟国であり、自由民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有する大切なパートナーである。ロシアのウクライナ侵攻という力による一方的な現状変更の試みが国際秩序を揺るがす中、米国との関係強化は一層重要性を増している。

このような認識のもと、経団連では、米国の要人来訪時に懇談会を開催するとともに、ワシントンDCのほか、各州にミッションを派遣し、米国の経済社会の発展に日本企業が大きく貢献していることを伝えるとともに、連邦・州の行政府や議会、経済界などとの重層的な関係の構築に努めてきた。

昨今の水際措置の緩和に伴い、米国からの要人来訪が本格的に再開され、各州の知事・市長らが相次いで経団連を訪れた。また、新型コロナウイルスの影響で、2020年2月を最後にミッションの派遣を中断していたが、国際的な人の往来も徐々に正常に戻りつつある中、アメリカ委員会では、計13人からなるミッション(団長 植木委員長)をニュージャージー州に派遣した。本稿では、経団連における米国関係の最近の活動を紹介する。

米国からの要人の来訪 メリーランド州ホーガン知事

2022年9月21日、メリーランド州のラリー・ホーガン知事一行の来日時には、経団連会館でレセプションを開催した。経団連会

員企業のほか、メリーランド州政府関係者や同州の関連企業、日本政府関係者ら、約50人が参加し、活発な交流を行った。ホーガン知事は、メリーランド州で100社以上の日本企業が事業を展開し、製造業を中心に6000人以上の現地雇用を創出していることに言及した。海外からの投資をさらに呼び込むべく、現在、「グローバル・ゲートウェイ・イニシアチブ」を実施していることが紹介された。これは、同イニシアチブに参加する外国企業に対し、登記費用や拠点の設立費用等を補助し、顧客やビジネスパートナーを紹介するといった取り組みであり、同知事は日本企業の同州での投資拡大に期待を示した。

ノースダコタ州バーガム知事

10月6日には、ノースダコタ州のダグ・バーガム知事が、農業や経済担当の州政府関係者や主要企業の代表者らのグループを率いて来日し、経団連と懇談した。バーガム知事は、ノースダコタ州の投資先としての最大の魅力について、豊富なエネルギー資源を挙げた。同州では、州内で使用される2倍の量の電気が作られており、その3分の1が風力発電によるほか、再生可能エネルギーベースの電力量は最近10年で3倍にまで増加している。また、州の西部には、多数の天然ガス採取施設と大規模な油田があり、州内で採取できる天然ガスの約85%、石油の約90%を州外に輸出

している。また、同州の国土の約90%を牧場や農地が占めており、食料生産も盛んである。こうした州の特性を踏まえ、バーガム知事は、ノースダコタ州との関係強化は、エネルギー安全保障や食料安全保障を確保する観点からも重要であると強調した。

ニーレンバーグ・サンアントニオ 市長一行と懇談

10月11日、テキサス州サンアントニオ市のロン・ニーレンバーグ市長一行が来日し、懇談会を開催した。同市からは、市長、企業誘致・支援を所管する公的組織「テキサス・サンアントニオ地域経済連合」代表や、主要企業の代表者、大学教授らが参加した。ニーレンバーグ市長は、サンアントニオ市が米国中央部に位置するテキサス州の中心にあり、鉄道、高速道路、港湾、航空といった交通網へ良好なアクセスを有することや、州税としての法人所得税が賦課されないこと等を挙げ、同市の良好なビジネス環境について説明した。また、サンアントニオ市は、ハイテク・サイバー産業、製薬やライフサイエンス関連産業、金融サービス、半導体やバッテリー向け材料の製造を含む高付加価値型製造業を重点産業分野として位置付けており、5・2万人以上が従事する製造業を中心に、若く、多様性に富んだ優秀な労働力が確保されている。

訪米ミッションを派遣 ―ニュージャージー州の 投資先としての魅力

2020年2月以来、実に2年8カ月ぶりとなる訪米ミッションでは、2022年度の全米知事会(NGA)の議長を務めるニュージャージー州を訪問し、同州への投資の呼び込みと経済開発を目的とする経済開発組織であるChoose New Jerseyのウェスリー・マシューズCEOや州政府幹部と懇談した。

マシューズCEOは、ニュージャージー州への投資を「Good value for money(お買い得)」と評価した。すなわち、ビジネスのコストが著しく低いわけではないが、多くの企業が同州への投資に価値を見いだしており、実際、約50の日本企業が長年にわたってビジネスを行っている」と強調した。

マシューズCEOは、投資先としての魅力として、教育水準が高い優秀な人材の豊富さ、そして、米国の心臓部分に位置する地理的な利点を挙げた。Choose New Jerseyは、州に進出した企業に対し、多様なサービスを提供する非営利の法人であり、最重要市場であるカテゴリーに日本を分類し、投資誘致を強化している。

また、日米関係について、共通の価値観という揺るぎない基礎に支えられており、貿易や投資といった経済的な結び付きが、二国間

関係をさらに深化させていると評価し、日本および経団連とのさらなる関係強化に期待を寄せた。

経団連としては、各米国要人との忌憚ない意見交換を通じ、強固な同盟関係の上に築かれてきた日米関係の重要性を再確認した。今後も、連邦だけでなく、州・市などの重層的な対話を積極的に実施し、日米関係の拡大・深化を図っていく。



マシューズChoose New Jersey CEO (右から4番目)とミッションメンバー (2022年10月13日ニュージャージー州訪問時)